

1. 新型コロナウイルスに関する情報共有

①理事長への報告

各施設長は次の場合、理事長に報告すること。

- ・利用者及び職員に息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合。重症化しやすい方で、発熱や軽い風邪の症状がある場合。前記以外の方で発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合、（以下相談の目安という）、「新型コロナ受診相談窓口」または行政に相談・報告する必要があるが生じた場合。
- ・所管機関から新型コロナウイルスに関連する重大な通知があった場合。
- ・その他、新型コロナウイルスに関して法人指示が必要と判断される場合。

②施設間での情報共有

必要に応じて施設間および法人本部で情報を共有し、連携を図ること。

2. 具体的な新型コロナウイルス対応策について

①情報収集

- ・厚生労働省並びに東京都・足立区等所管機関からの情報を素早く入手できる体制を整えること。また、必要に応じて施設内で情報を共有すること。

②環境整備

- ・施設玄関等、不特定多数の人間が利用する場所は消毒液等による手すりの消毒など、清掃を強化すること。
- ・湿度管理やこまめな換気を行い、ウイルスの増殖を妨げる環境を整えること。

③施設に関わる全ての方への対応

- ・マスクの着用を含む咳エチケットやこまめな手洗い、アルコール消毒等により、感染経路を断つよう対策を徹底すること。
- ・喚起の悪い「密閉空間」、多数が集まる「密集場所」、間近で会話や発声をする「密接場面」を避けること。

④職員等について

- ・出勤前に各自で体温を計測し、発熱が認められる場合には、出勤しないことを徹底する。また、出勤前の体温に関しては記録を残す等、施設として管理すること。
- ・ここでの職員（派遣職員含む）とは、事務職や厨房職員等、当該事業所の全ての職員を含むこととする。
- ・特に、高齢者、基礎疾患（糖尿病、心不全、呼吸器疾患）を抱える者又は妊婦については前記相談の目安を感じた場合には、保健所等に設置されている「新型コロナ受診相談窓口」に電話連絡し、指示を受け、施設長にそのことを報告すること。これら以外の者も同様に、前記相談の目安を感じた場合には、保健所等に設置されている「新型コロナ受診相談窓口」に電話連絡し、指示を受け、施設長に報告すること。
- ・職員の同居する家族に「発熱等の風邪症状」がみられる場合、該当職員は出勤停止とはしないが、施

設長の判断によってはその限りではない。

同居する家族が新型コロナウイルス陽性と診断を受けた場合、該当する職員は 14 日間の出勤停止とする。

- ・ 外部研修、外部会議等の施設外での活動は原則的に見合わせる事。

⑤利用者について

- ・ 厚生労働省並びに東京都・足立区等所管機関からの指示に基づき、各施設で対応すること。
- ・ ④の「職員について」の対応を基本とする。
- ・ 外出イベントや多人数での集まりは、当面の期間中止すること。

⑥委託業者について

- ・ 来館前に各自で体温を計測し、発熱が認められる場合には、来館しないことを徹底すること。
- ・ 場合によっては来館時に体温の計測を行うこととする。
- ・ ここでいう委託業者とは、委託清掃職員、嘱託医、税理士等、当該事業所に来訪するすべての外部業者を指す。
- ・ 業者による納品は、施設の限られた場所で行い、施設内には極力立ち入らないように実施すること。

⑦関係者への通知

- ・ 利用者、委託業者、ボランティア等への関係者に対して、書面の郵送や施設内に掲示するなどして通知すること。
- ・ 新型コロナウイルスが収束し、対策が解除される場合も忘れずに、書面の郵送や施設内に掲示するなどして通知すること。

⑧行政への報告

- ・ 発熱等の症状により感染が疑われる職員や利用者がある場合には、保健所等に設置されている「新型コロナ受診相談窓口」のほか、他の感染症と同様に、足立区や東京都など、あらかじめ指示された連絡先に速やかに報告すること。

⑨その他

- ・ 商談等の面会者は緊急やむを得ない場合を除き、原則禁止とする。
- ・ 緊急やむを得ない場合でも体温を計測し、発熱が認められる場合は、入館を断ること。
- ・ 原則的に見学者の受入れは見合わせ、施設玄関等で資料を利用した説明を行う等の対応をすること。
仮に就職希望者等に施設見学を行う際は、検温、マスクの着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等を徹底して行うこと。
- ・ ボランティアの受入れは当分見合わせる事。

附則

- ・ この指針に明記されていない事象が発生した場合は、施設長の判断で実施し、理事長に報告すること。
- ・ この指針の改正は常務会の承認とする。
- ・ この指針は、2020 年 4 月 1 日から施行する。
- ・ この指針は、2020 年 5 月 22 日から施行する。